

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 強まる韓国の中国との経済関係（向山 英彦） 1
2. 拡大する中国内陸部の消費（関 辰一） 3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 2年連続で2%台の成長に 5
2. 台 湾 景気が持ち直す一方、浮かび上がる課題 6
3. タ イ 近隣諸国向け輸出が好調 7
4. インドネシア 通貨・物価ともに安定的に推移 8
5. イ ン ド 金融引き締めが持続 9
6. 中 国 減速感強まるも、景気の拡大は持続 10

- アジア諸国の主要経済指標 11

上席主任研究員 向山 英彦

強まる韓国の中国との経済関係

2013年に韓国の対中輸出依存度が過去最高になった。韓国は中国との経済関係を強めているように見えるが、企業間のサプライチェーンの形成やその変化が貿易の拡大につながっていることにも注意したい。

■2013年に韓国の対中輸出依存度が過去最高に

1992年の国交正常化以降、韓国と中国との貿易が拡大してきた。とくに2000年代には、WTO（世界貿易機関）に加盟（2001年）し高成長が続く中国への直接投資が急増したのに伴い、韓国から原材料、部品などの生産財や資本財（機械設備）の輸出が誘発されたほか、中国国内の需要拡大により消費財の輸出も増加した。02年から04年にかけて対中輸出は前年比30%以上の伸びを続けた結果、03年には中国が米国を抜いて韓国の最大の輸出相手国となった（右上図）。また、中国からの輸入も増加して、07年には日本を抜き最大の輸入相手国となった。

その後、中国の成長鈍化と中国以外の新興国向け貿易の拡大などにより、対中輸出依存度と対中輸入依存度がやや低下したが、足元では再び上昇している。とくに13年の対中輸出依存度は26.1%と過去最高になった（右上図）。これには、①中国の景気持ち直し、②中国以外の新興国の成長減速、③欧州向け輸出の回復の遅れなどが影響したと考えられる。

韓国の対中経済関係が再び強まる傾向は直接投資面にもみられる。2000年代後半に総じて減少傾向にあった対中直接投資額が13年に前年比+30.5%となった。ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国向けが減少したこともあり、13年はASEAN諸国向け直接投資額を4年ぶりに上回った（右下図）。

さらに13年は「円安・ウォン高」と日韓関係の悪化により、日本からの観光客数が前年比▲21.9%となったのに対して、中国からの観光客数は+52.5%となり日本を抜いて最多となった。

■重視される対中外交

中国が韓国にとって最大の貿易（かつ最大の貿易黒字）相手国になった上、安全保障面（とくに朝鮮半島情勢の安定）で重要性を増したため、近年、韓国政府は中国を重視する外交を展開している。このことは、朴槿恵大統領が就任後の首脳会談の相手に、米国の次に中国を選んだことに表れている。2013年6月28日に発表された共同声明では「戦略的協力パートナーシップ」を充実させること、そのために、①政治・安全保障分野の戦略的意思疎通を強める、②経済、社会分野の協力を一段と拡大する、③両国民間のさまざまな形の交流を促進し、両国の人文（人と文化）の結びつきを強める活動を積極的に推進することが明記された。

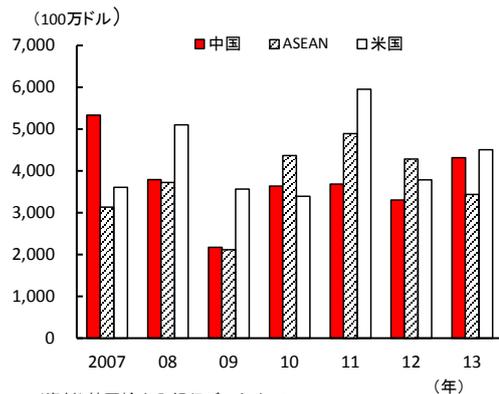
またFTA（自由貿易協定）締結の動きをみると、韓国は日本とのFTA交渉（2004年11月以降中断）再開に力を入れるよりも、中国とのFTA交渉を優先した。韓中FTA交渉は12年5月

<韓国の輸出・輸入に占める主要国の割合(%)>

	輸出			輸入		
	米国	日本	中国	米国	日本	中国
1991	25.8	17.2	1.4	23.2	25.9	4.2
96	16.7	12.2	8.8	22.2	20.9	5.7
2000	21.8	11.9	10.7	18.2	19.8	8.0
01	20.7	11.0	12.1	15.9	18.9	9.4
02	20.2	9.3	14.6	15.1	19.6	11.4
03	17.7	8.9	18.1	13.9	20.3	12.3
04	16.9	8.5	19.6	12.8	20.6	13.2
05	14.5	8.4	21.8	11.7	18.5	14.8
06	13.3	8.2	21.3	10.9	16.8	15.7
07	12.3	7.1	22.1	10.4	15.8	17.7
08	11.0	6.7	21.7	8.8	14.0	17.7
09	10.4	6.0	23.9	9.0	15.3	16.8
10	10.1	6.0	25.1	9.5	15.1	16.8
11	10.1	7.1	24.2	8.5	13.0	16.5
12	10.7	7.1	24.5	8.3	12.4	15.5
13	11.1	6.2	26.1	8.1	11.6	16.1

(資料)韓国銀行、Economic Statistics System

<韓国の対外直接投資額>



(資料)韓国輸出入銀行データベース

に開始され、13年9月上旬にモダリティに関して基本合意に達した（貿易品目の90%、輸入額の85%で関税を撤廃する予定）。対中重視の姿勢は通貨スワップ協定をめぐる動きでも確認できる。欧州債務危機後のウォン急落を受けて日本と韓国との間で拡充された分が延長されずに終了したのに対して、中国との通貨スワップ協定（2014年10月に期限を迎える64兆ウォン）は3年延長することで合意した。

■貿易拡大の背後にある企業のサプライチェーン

このように、韓国は中国との経済関係を強めているようにみえるが、企業間のサプライチェーンの形成やその変化が貿易の拡大につながっていることにも注意したい。

2013年の韓国の対中輸出上位3品目（HS4桁ベース、括弧内の数字はコード番号）は、①集積回路（8542）、②液晶パネル（9013）、③環式炭化水素（2902）であった。液晶パネルが上位にあるのは、中国での薄型テレビの生産拡大に伴い、中国で調達できない液晶パネルを韓国から輸入していることによる（ただし最近、中国企業による生産が開始）。

自動車部品（8708）は輸出上位8番目である。現代自動車にとって中国は最大の市場となっており（13年の地域別販売台数は、①中国102.7万台<前年比+21.2%>、②米国72.1万台<+2.5%>、③韓国64.1万台<▲4.0%>）、中国での生産拡大（現地に3つの工場を有しており、現代モビスをはじめとする主要な部品メーカーも進出）に伴い、中国国内では調達できない部品の輸出が増加していると考えられる。

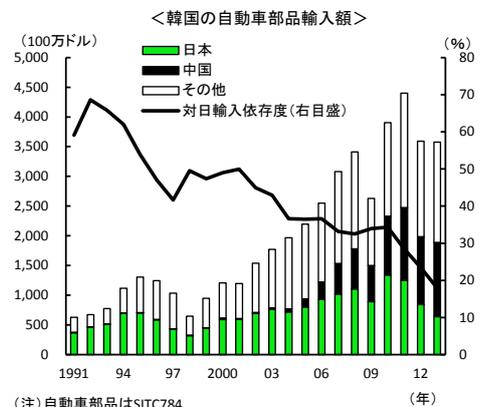
他方、中国からの自動車部品輸入額も増加しており、2012年には日本を抜き最大の輸入相手先になった（右上図）。輸入相手先の詳細は不明ながら、現地で生産している韓国系企業が多く含まれると推察される。

さらに興味深いのは積層セラミックコンデンサの動きである。積層セラミックコンデンサはセラミックスの誘電体と金属電極を多層化することにより小型・大容量化を図ったチップ型コンデンサで、携帯電話に多く搭載されている。

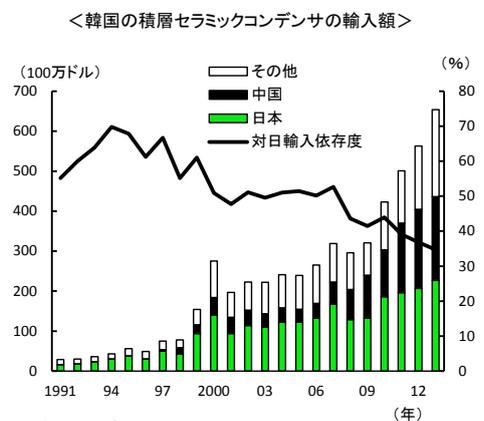
全体の輸入額が増加基調で推移するなかで、中国からの輸入が急増している（右下図）。2013年の輸入相手国上位は日本、中国、フィリピンの順である。

韓国でも近年現地生産（日本企業を含む）が開始されている。にもかかわらず輸入額が増加しているのは、スマートフォンの生産拡大で需要が急拡大している、あるいは高品質のもの（より小型で大容量）を輸入している、いずれかによるものであろう。輸入先は不明であるが、一部の日本企業が中国とフィリピンに生産拠点を有していることを踏まえると、そこからの調達という可能性もある。そうだとすれば、企業の生産調達のグローバル化に伴い、貿易関係が変化していることを示すものである。

以上のように、二国間の貿易関係を「国家間の関係」としてだけではなく、生産調達ネットワークの視点で捉え直していくことは、アジアの経済統合を考える上で重要であろう。



(注)自動車部品はSITC784
(資料) Korea International Trade Associationデータベース



(注)HSコードは853224
(資料) Korea International Trade Associationデータベース

拡大する中国内陸部の消費

これまで、中国の内陸中小都市では経済高成長の恩恵を十分に享受できなかったが、近年、地域間の所得格差が縮小し、消費が急拡大している。企業の内陸移転に伴い内陸部の消費は一段と拡大する見通し。

■高成長の内陸部消費

中国が投資主導経済から消費主導の発展に転換できるかどうか注目されている。この成否を巡り、一部では「地域間の大きな所得格差を勘案すると、今後、中国では持続的な消費拡大は望めない」という見方がある。

確かに、鄧小平が提起した「先富論」に基づき、一部の地域が先に豊かになったものの、多くの地域は大きく後れを取る状況が続き、全体で見ると中国経済は高成長を遂げたにもかかわらず、絶対的多数の内陸中小都市の人々はその恩恵をそれほど享受できずにいた。このため、先進地域の高成長が終わると、全国の消費拡大も一巡するという見方もあながち否定できない状況であった。

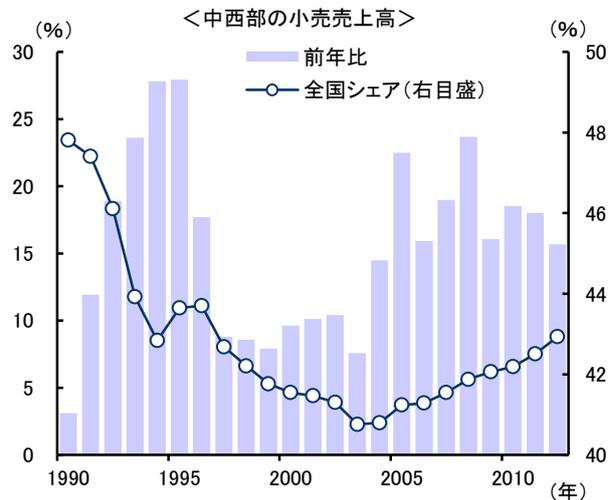
しかし、2000年代後半から、様相は大きく変化した。地域間の所得格差は縮小に向かっており、内陸部が消費拡大のけん引役になっている。すなわち、内陸中小都市の人々が経済成長の恩恵を遅ればせながら享受し始めており、その結果、消費需要の底上げがみられている。

実際、中西部の小売売上高は高い伸びを持続し、全体に対するシェアは2000年代半ばから上昇している(右上図)。東部の上海市、北京市、広東省の小売売上高伸び率は2005~2012年においてそれぞれ年平均+13.9%、+14.9%、+16.2%にとどまる一方、中西部の四川省、湖北省、安徽省はそれぞれ+17.5%、+18.1%、+18.2%に達した。

この背景には、内陸中小都市の所得水準が上昇してきたことがある。2000年代半ば以降、中西部の賃金は一貫して東部を上回るペースで上昇している(右下図)。

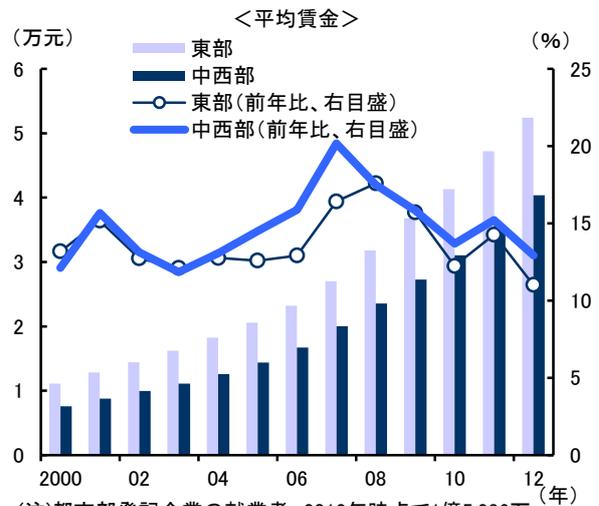
加えて、農村から流出した人々が沿海部大都市よりも、内陸中小都市に向かい始めたことも一因である。農民工の中西部への流入ペースは、東部を大きく上回っており、国家统计局の「2012年全国農民工監測調査報告」によると、2012年の東部、中部、西部の農民工はそれぞれ前年比+2.7%、+6.0%、+6.3%増となった。

こうした内陸中小都市の所得水準上昇をも



(注) 中西部は中部8省と西部12省・市・自治区の合計。

(資料) 中国国家统计局を基に日本総研作成



(注) 都市部登記企業の就業者、2012年時点で1億5,236万人が対象。

(資料) 中国国家统计局を基に日本総研作成

たらししてきたのが、企業の内陸シフトである。固定資産投資の内訳をみると、中西部での民間企業の投資が2000年代半ばから急拡大し、中西部の全体シェアは2005年の38.5%から2010年に51.7%へ上昇した(右上図)。

■持続拡大が見込まれる内陸部消費

今後を展望しても、以下3点により、企業の内陸シフトが続くと見込まれる。第1は、沿海部の低成長である。これまで、沿海部は加工貿易により高成長を維持してきた。安価で良質な労働力を抛り所に、アジア諸国から原材料を輸入し、沿海部で加工し、欧米へ輸出するというビジネスモデルが発展した。ところが、近年人件費の大幅な上昇により、沿海部は生産拠点としての魅力が低下している。加工貿易は成長エンジンとしての役割を果たすことができなくなりつつあるため、沿海部では低成長が続く公算が大きい。

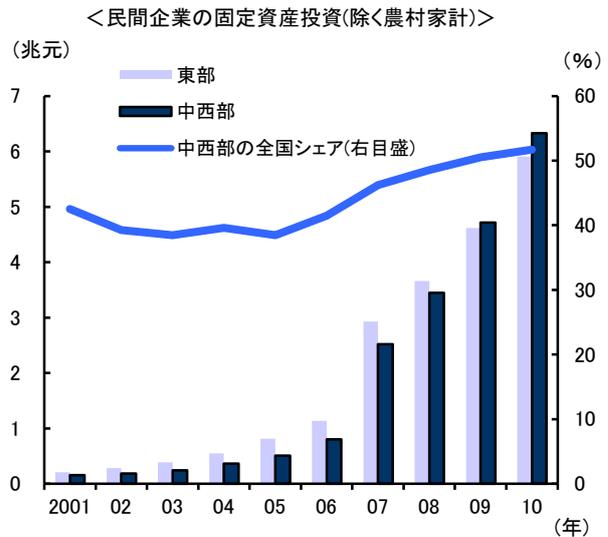
第2は、内陸部の消費市場としての魅力上昇である。上記のように、内陸部では所得上昇に伴い、消費需要が急ピッチで拡大している。こうしたなか、卸売・小売業や運輸・保管業、宿泊・飲食サービス業などのサービス業が内陸で投資を拡大すると見込まれる。加えて、最終消費地の近くで生産する「地産地消」を推進する製造業も増加するであろう。

第3は、内陸部の依然として安い人件費である。これまで、紡績糸や軽工業品の紙・段ボール、より高い技術が求められる冷蔵庫、パソコン、集積回路などの生産拠点が沿海部から内陸部に徐々にシフトしてきた。当面、安い人件費がインセンティブとなり、工場をシフトさせ、内陸を国内市場向けの生産拠点とする動きが続くと見込まれる。

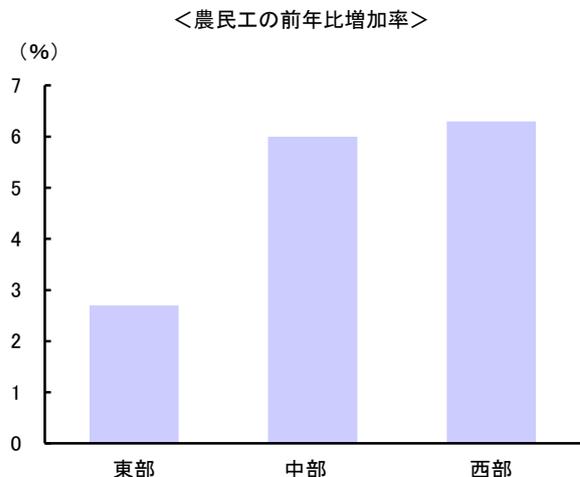
このように企業の内陸シフトが見込まれるなか、内陸部では人手不足が続き、賃金は高い伸びを持続する可能性が高い。実際、中西部の1人あたり可処分所得の対東部比は、2000年代半ばから上昇し、内陸-沿海の所得格差は緩やかに縮小している。

さらに、農民工の内陸流入が続くと見込まれることも内陸の消費拡大に寄与する(右下図)。2012年時点の農業部門の従業者数は2億5,773万人と全体の33.6%にのぼる。そのうちの7割は中西部に居住する。地理的に近く、また求人倍率が高く、仕事を見つけやすい内陸部に流入する動きが続く公算が大きい。

このようにみると、内陸部消費は、今後も持続的に拡大し、中国が消費主導の成長モデルに転換していく上での一つの柱になると期待される。



(資料)中国国家统计局を基に日本総研作成



(資料)中国国家统计局「2012年全国農民工監測調査報告」

韓国 2年連続で2%台の成長に

■経済を重視する背景

2013年10～12月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比+0.9%（前年同期比+3.9%）となった。前二期（+1.1%）より鈍化したものの、景気持ち直しの持続が確認された。需要項目別にみると、民間消費が前期の+1.0%から+0.9%、建設投資が+3.2%から▲3.8%へ減速したが、設備投資が+1.0%から+6.4%、輸出が▲1.3%から+2.0%へ加速した。

ただし2013年の成長率は+2.8%と、12年（+2.0%）に続いて2%台の成長にとどまった。輸出と総資本形成の寄与度が小さくなったことによるもので（右上図）、2000年代に形成された成長モデル（財閥グループのグローバル展開に依存した成長）が機能しなくなったことを示している（右下図）。

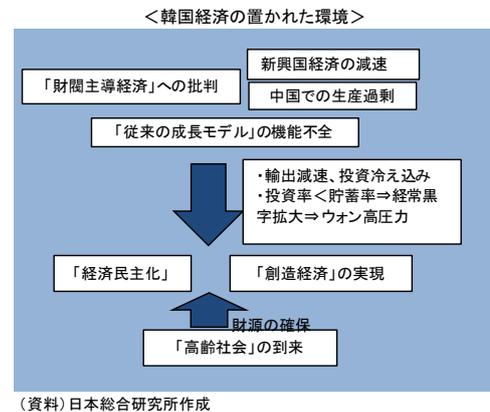
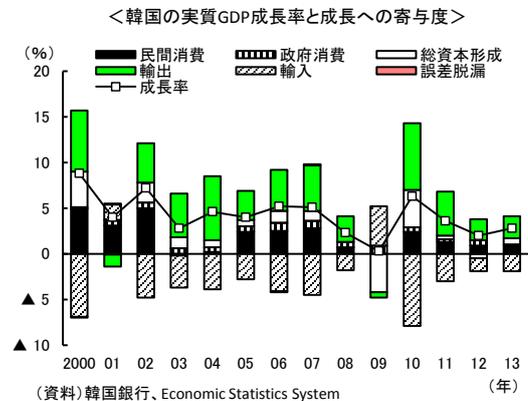
朴槿恵大統領は「経済の民主化」と「創造経済の実現」を通じて新たな経済社会の建設をめざしている。年頭の記者会見の場で「経済革新3カ年計画」を発表するなど、これまで以上に経済重視の姿勢をみせた。最終的な計画は2月末に策定されるが、これまでに発表された内容をみると、①強いファンダメンタルズを構築するための改革（非効率な公企業改革、財政・税制改革、市場の不正是正など）、②「創造経済」の推進（規制緩和とプロジェクトを通じた産業融合、起業支援など）、③内需の拡大（投資促進、消費拡大、雇用促進、中小企業の支援など）が計画の3本柱となっている。

計画の推進により、3年後に潜在成長率を4%、1人当たり国民所得を4万ドル（12年時点で2万3千ドル）近く、雇用率を70%（13年は61.5%）にまで引き上げる見通しが示された。

■問われる政策手腕

最近になって成長が重視されるようになったのには、もう一つ理由がある。韓国では2017年に生産年齢人口（15～64歳）が減少に転じるとともに、「高齢社会」（全人口に占める65歳以上の人口が14%以上）へ移行すると予想されている。こうしたなかで問題になっているのが高齢者の貧困である。朴大統領は大統領選挙で「65歳以上のすべての高齢者に月20万ウォンの基礎老齢年金を支給する」ことを公約に掲げたが、財源の確保が難しいため、公約を修正し、「所得上位30%には支給せず、残り70%には最大20万ウォンまで支給する」方針へ変更した。このことは、将来の福祉財源を確保するためにも成長が不可欠なことを示唆している。

「創造経済」の実現を通じて投資の拡大と「質の高い雇用」を創出できるのか、財源を確保しながら福祉を充実させていけるのかなど、韓国経済は大きな課題に直面している。2014年は、朴槿恵政権の政策手腕が問われよう。



上席主任研究員 向山 英彦

台湾 景気が持ち直す一方、浮かび上がる課題

■2013年の成長率は+2.2%

2013年10～12月期の実質GDP成長率（速報値）は7～9月期の+1.7%（前年同期比、以下同じ）を上回る+2.9%となった。輸出が前期の+1.7%から+4.0%へ、総資本形成（速報値では総固定資本形成は未発表）が+0.8%から+9.7%（在庫投資が増加した可能性も）へ、民間消費も+1.5%から+3.3%へ増勢が強まったことによる（右上図）。

10～12月期の成長率が予想よりも高くなった結果、13年通年の成長率は行政院が同年11月に下方修正した成長率見通しの+1.7%を上回る+2.2%になった（民間消費+1.8%、輸出+3.8%、総資本形成+4.3%）。

成長の加速は明るい材料であるが、持続的な成長を遂げる上での問題も浮かび上がった。その一つが、主力のIT関連製品の輸出不振である。2013年の通関ベースの輸出実績をみると、電子機器は全体の伸び（+0.7%）を上回る+3.1%となったが、情報通信機器は▲5.2%、精密機器類も▲3.5%と減少した。全体の約4割を占める中国・香港向けをみると、電子機器が+5.3%となったのに対して、光学機器（含む液晶パネル）は▲3.7%であった。光学機器は13年9月以降2桁減となっている。これには中国における薄型テレビの生産鈍化と中国国内での液晶パネルの生産開始が影響していると考えられる。

■求められる環境変化への対応

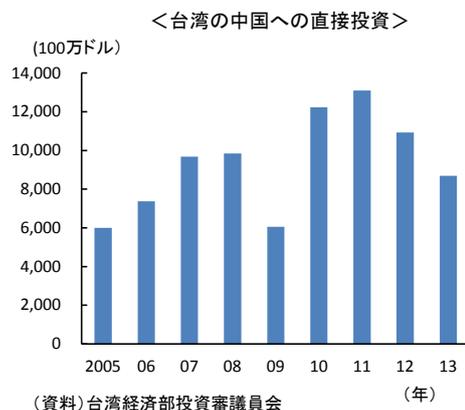
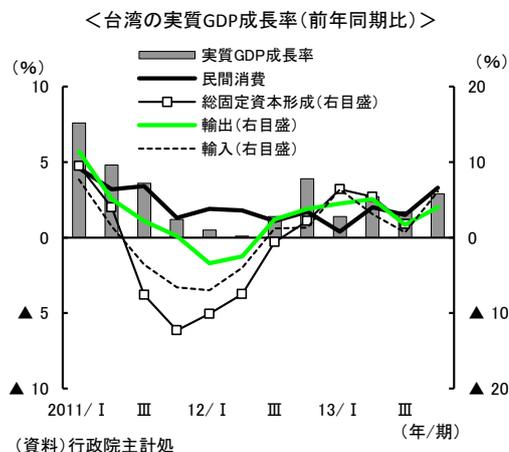
これまで台湾企業は組立工程を中国にシフトし、台湾では基幹部品の生産や研究開発などに特化することで業績を伸ばしてきたが、中国沿海部での賃金上昇や中国企業の台頭などに直面して、戦略の見直しを迫られている。こうしたなかで、生産拠点を①中国の内陸部にシフト、②第三国にシフト、③台湾域内に再シフト（台湾政府も支援）する動きがみられる。台湾から中国への直接投資額が2012、13年に減少したように（右下図）、中国傾斜が弱まっているのが最近の特徴である。ちなみに、2013年は対ベトナム投資額が前年比+84.0%となった。

また、需要が伸びているスマートフォン関連分野（半導体受託生産、メーカーへのLSIと設計図のセット供給など）に業務の重点をシフトすることにより好調な業績を維持している企業がある一方、それをしなかった企業の業績が悪化するなど、企業の環境変化への対応がこれまで以上に重要となっている。

他方、政府は台湾の地理的優位性を活かし、先進国企業と中国や東南アジアなど新興国の生産拠点をリンクさせることにより、ロジスティクス産業の高度化を図っていく方針である。

このように、2014年は企業ならびに政府の取り組みが注目される1年となるであろう。

上席主任研究員 向山 英彦

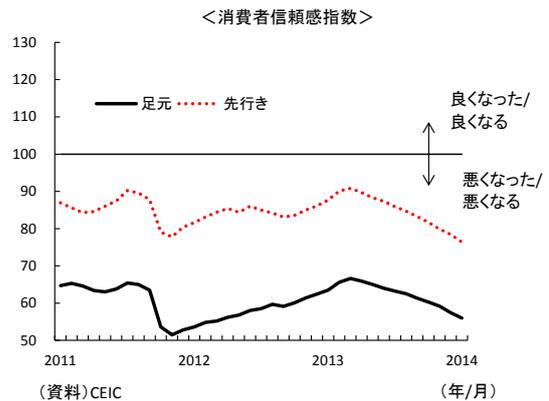


タイ 近隣諸国向け輸出が好調

■選挙断行するも不完全、政局不安は長期化

恩赦法案の下院通過（2013年11月）を契機に、バンコクで大規模化した反政府運動は、インラック政権を下院解散に追い込んだ。2014年に入っても、バンコクの一部道路を封鎖する抗議活動（バンコク・シャットダウン）が続いている。こうしたなか2月2日に実施された下院選挙は、最大野党民主党がボイコットしたほか、1万カ所以上の投票所が閉鎖され、不完全な形で終わった。再選挙の見通しはついておらず、政局不安は出口を見いだせずにいる。

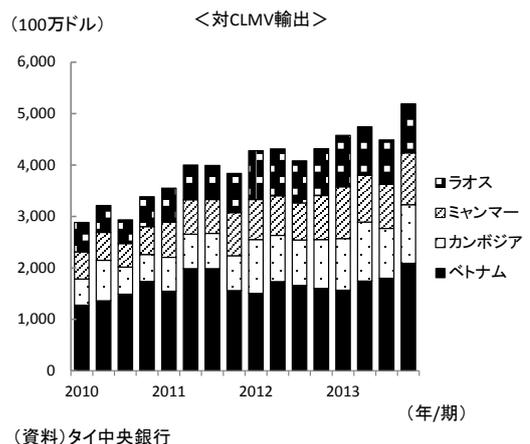
抗議デモの範囲はバンコク市内の一部の地域に限定されており、2月上旬において日本企業を含むビジネス活動に対するマイナス影響はとくに生じていない。ただし、2013年中一貫して前年比2桁の伸びを維持してきた外国人観光客数が12月に前年同月比6.7%にとどまるなど観光部門への影響が懸念され始めている。また、政局不安の長期化は、消費者マインドを徐々に悪化させている。消費者信頼感指数は低下傾向に歯止めがかかっておらず、2011年の洪水直後の水準に近づきつつある（右上図）。



そのほか、予算執行の大幅な遅れの影響が出始めている。2013年末以降、コメ担保制度の支払い遅延により、地方・農村部では消費が抑制され始めている。さらに地方・農村部の一部では、これに抗議したデモが発生するなど、政局不安が複雑化する可能性も否定できなくなっている。

■近隣諸国向け輸出が堅調に拡大

他方、対外環境に改善の兆しがみられるのは明るい材料である。12月の輸出は前年同月比+1.9%と4カ月ぶりのプラスとなった。ASEAN向けが同+5.0%とけん引した。また、EU向けと米国向けもそれぞれ同+2.7%、同+0.8%と前年水準を上回った。ASEAN向けでは、近隣諸国であるカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム（CLMV）への輸出が堅調に拡大している（右下図）。2013年10～12月期の対CLMV輸出は、前年同期比+20.3%の51億8,700万ドルとなった。その結果、2013年のCLMVの輸出額は前年比+11.8%増の189億8,600万ドルとなり、輸出全体に占める割合も2012年の7.4%から2013年は8.3%に上昇した。



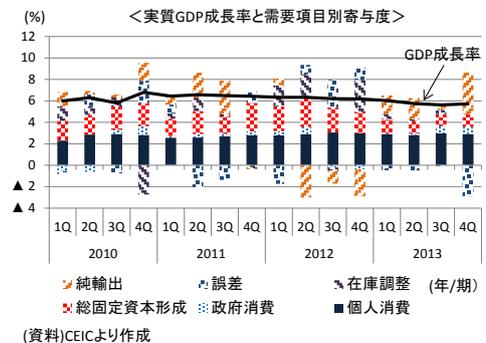
商業省は、2014年の輸出の伸びを前年比+5%程度と見込んでいるが、良好な対外環境を活かすためには、政局の安定化が不可欠なのはいままでもない。

上席主任研究員 大泉 啓一郎

インドネシア 通貨・物価ともに安定的に推移

■2013年の成長率は5.8%

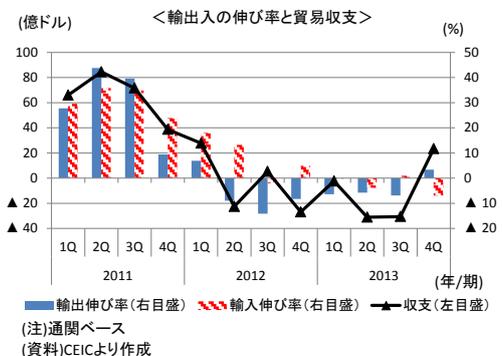
10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比5.7%となった(右上図)。第3四半期までの成長率は同6.0%、5.8%、5.6%であったことから、通年の成長率は5.8%と前年(6.3%)を下回った。10～12月期の需要項目別寄与度をみると、純輸出が3.9%ポイントと最も高く、以下、個人消費(2.9%ポイント)、総固定資本形成(1.1%ポイント)、政府消費(0.7%ポイント)の順であった。誤差脱漏の寄与度が▲2.9%ポイントと大きいものの、個人消費と投資が安定し、成長を支えるパターンに大きな変化は見られない。



米国のQE3縮小に伴う下落が懸念されたルピアも、昨年12月以降、1ドル=12,200ルピア前後で安定的に推移している。物価も同様に安定しており、消費者物価指数は2013年12月が前年同月比+8.1%、2014年1月は同+8.2%であった。こうしたことから、中央銀行は2013年11月に7.5%に引き上げた政策金利(BIレート)を2014年2月まで据え置いている。主要新興国のなかでインドネシアは、トルコ、ブラジル、インド、南アフリカと同様に経常収支赤字を抱え、通貨安が懸念される国の一つと見做されているが、経常収支改善の動きがみえることから足元は通貨および物価ともに安定している。

■10～12月期の貿易収支は改善

2013年の輸出は前年比▲3.9%の1,826億ドル、輸入は同▲2.6%の1,866億ドルで、貿易収支赤字は前年の17億ドルから41億ドルに拡大した。ただし、四半期別にみると、10～12月期は輸出が前年同期比+3.4%の486億ドル、輸入が同▲6.9%の463億ドルとなったため、貿易収支は2012年1～3月期以来の10億ドルを超える黒字となった(右下図)。この背景には、輸出の8割を占める非原油・ガス輸出が前年同期比+2.7%と2012年1～3月期以来となるプラスの伸びを記録したことがある。



中央統計局によれば、2013年の非原油・ガス輸出の上位10品目のなかで最も伸び率が高かったのは鉄鋼・スラグ(前年比+28.7%の65億ドル)で、以下、履物(同+9.5%の39億ドル)、衣類・同付属品(同+4.2%の39億ドル)であった。衣類・同付属品が上位10品目に入るのは2008年、履物は2003年以来のことで、中国における賃金上昇を受けインドネシアに製造拠点が移転された結果と考えられる。

投資も好調である。投資調整庁(BKPM)によれば、2013年の外国直接投資(実現ベース)は前年比+16.2%の212億ドル、国内投資(同上)は同+39.0%の128兆ルピアであった。中央銀行が2014年1月に発表したマクロ経済指標予測調査によれば、民間エコノミストの多くは、1～3月期は物価・為替ともに安定し、5.6～6.0%の成長を見込んでいる。

主任研究員 三浦 有史

インド 金融引き締めが持続

■ 予想外の利上げを実施

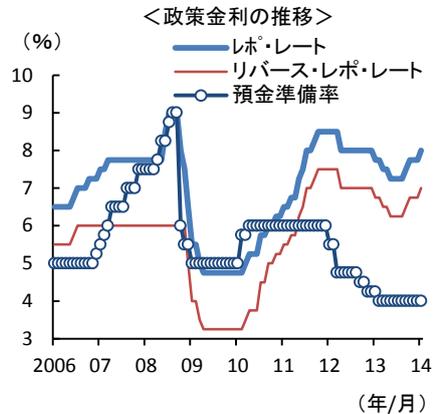
インドでは、2013年5月下旬以降のルピー安に伴うインフレ圧力の強まりを背景に、金融政策の引き締めが続いている。まず、2013年9月に中央銀行総裁に就任したラジャン氏は、景気低迷下にも関わらず就任直後の9月と10月に連続して政策金利（レポ・レート、リバース・レポ・レート）を引き上げた（右上図）。この物価安定を最優先にする中銀の明確な金融スタンスを受けて為替相場が落ち着きを取り戻し、その後政策金利は年末にかけて据え置かれていた。しかし、2014年1月下旬に市場予想に反して一段の利上げが行われた。

中銀が一段の金融引き締めを行った背景には、2ケタに近い消費者物価上昇率が低所得者に悪影響を及ぼしていることが指摘できるだろう（右中央図）。実際、ラジャン総裁の就任後に設置された金融政策改革諮問委員会は、1月下旬に提出した改革案において、金融政策の際に最重要視する物価統計を現行の卸売物価から消費者物価に変更するとともに、中長期的な望ましい物価上昇率の中央値を4%に設定するなど、消費者物価の伸び率を現状から一段と低下させる重要性を強調している。

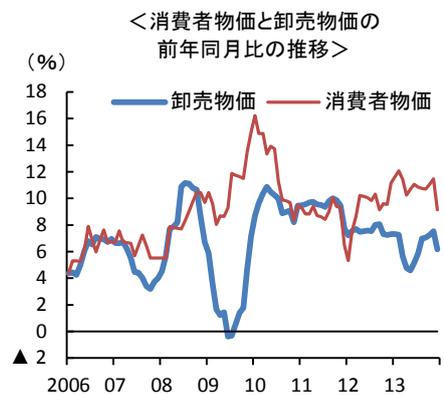
同改革案が導入されるか否かは未知数であるが、今後も高止まりする消費者物価上昇率の引き下げに向けて引き締め気味の金融政策が続けられ、耐久財消費や投資を抑制する要因として働くと見込まれる。一方、「双子の赤字」を抱えるなか、財政赤字の縮小も喫緊の課題となっており、財政面からの景気下支えも期待はできない。

ルピー安を受けて輸出を取り巻く環境が足元にかけて大きく改善するなか、外需の持ち直しが期待されるものの、インド経済における輸出比率は低く、輸出増加による景気押し上げ効果は限られるだろう。実際、財輸出は足元にかけて増加しているものの、製造業生産指数は前年割れが続いており、購買担当者指数も判断の境目となる50を下回る状況が続いている（右下図）。

金融・財政両面で引き締め気味な政策を打たざるをえない状況下、春先の総選挙後に成立する新政権が2012年秋口以降進められている各種経済改革を一段と推し進めることができない限り、当面、景気が本格的な持ち直しに転じることは困難と予想される。



(資料) Reserve Bank of India



(資料) Reserve Bank of India



(資料) Markit
(注)50が判断の境目。

研究員 熊谷 章太郎

中国 減速感強まるも、景気の拡大は持続

■消費や輸出の伸びが低水準にとどまる

2月前半に発表された経済指標から、景気拡大のペースが2014年に入って鈍化している状況が確認される。例えば、1月の製造業購買担当者指数（PMI）は50.5と、好不況の目安となる50は上回ったものの、2013年7月（50.3）以来の低水準にとどまった（右上図）。とくに、新規受注（国内+輸出）指数の低下が顕著であり、生産現場の景況感を悪化させた主因となっている。

旧正月の元日（1/31）から1週間の小売売上高は、前年同期比+13.3%の6,107億元であった。伸び率としては過去10年で最も低かった。節約令の影響で、公費による高額贈答品の購入や高級レストランの利用が大幅に減少し、消費全体の伸びを押し下げたとみられる。他方、レジャー関連の消費やネットショッピング等は好調に推移しており、大衆消費の拡大という観点では望ましい傾向ともいえる。

1月の輸出（米ドル建て）は前年同月比+10.6%と、前月実績（同+4.3%）に比べれば持ち直した（右下図）。しかし、2000年代以降の輸出の増勢と比較すれば、なお伸び悩んでいるほか、元高米ドル安も進行しており、PMIにおける輸出受注指数が低下するなど、回復の実感は乏しい。

■地方は前年より低めの成長率目標を設定

景気の減速は、引き締め政策の緩和や構造改革の先送り、さらには公共事業支出の上積み要求を招きかねない。他方、これまでの減速局面下において景気対策を強く求めてきた地方政府が成長率至上主義からの転換を図ろうとしていることにも注意を払うべきであろう。

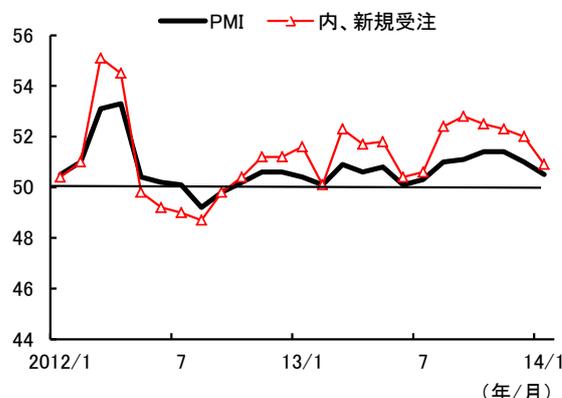
年明け以降、31の一級行政区（省・自治区・直轄市）政府が人民代表大会（議会）に対して、2014年の経済成長率目標を順次提示している。広東省が前年比で0.5%ポイント引き上げ+8.5%の成長率目標を掲げたものの、多くの地方政府は2013年より目標を引き下げた。二桁の目標を設定した一級行政区の数は、13年の24カ所から14年には14カ所に減少している。

習近平政権は、経済発展方式の転換等を円滑に進める観点から、高成長に固執しない方針を強調するとともに、経済成長率に偏重した業績評価を見直した。こうした中央の姿勢を受け、地方政府は前年より控え目な成長率目標を設定したと考えられる。

果たして、安定成長を保つことで地方の協力を取り付けつつ、構造改革を前進させることができるのか、習近平政権の経済運営に関する手腕が一層問われよう。

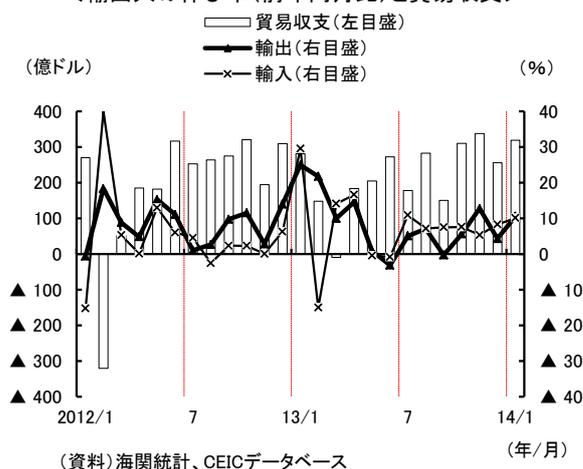
主任研究員 佐野 淳也

＜製造業購買担当者指数（PMI）＞



（資料）国家統計局、中国物流購買連合会

＜輸出の伸び率（前年同月比）と貿易収支＞



（資料）海関統計、CEICデータベース

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2012年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	11,292	4,748	2,632	2,767	3,655	3,064	8,802	2,503	82,373	18,248	1,414
人口(百万人)	50.0	23.3	7.2	5.3	67.9	29.3	242.3	103.8	1,354	1,223	88.8
1人当りGDP(ドル)	22,548	20,389	36,793	52,080	5,381	10,444	3,633	2,412	6,084	1,492	1,592

(注) インドは2012年度。以下、表2～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	3.7	4.2	4.9	5.2	0.1	5.1	6.5	3.6	9.3	6.2	6.2
2012年	2.0	1.5	1.5	1.3	6.5	5.6	6.3	6.8	7.7	5.0	5.3
2013年	2.8	2.2					5.8	7.2	7.7		5.4
2012年1～3月	2.8	0.5	0.7	1.5	0.4	5.1	6.3	6.5	8.1	5.1	4.1
4～6月	2.4	0.1	0.9	2.3	4.4	5.6	6.3	6.3	7.6	5.4	4.7
7～9月	1.6	1.4	1.5	0.0	3.1	5.3	6.2	7.3	7.4	5.2	5.4
10～12月	1.5	3.9	2.8	1.5	19.1	6.5	6.2	7.1	7.9	4.7	5.5
2013年1～3月	1.5	1.4	2.9	0.3	5.4	4.1	6.0	7.7	7.7	4.8	4.8
4～6月	2.3	2.7	3.2	4.4	2.9	4.4	5.8	7.6	7.5	4.4	5.0
7～9月	3.3	1.7	2.9	5.8	2.7	5.0	5.6	6.9	7.8	4.8	5.5
10～12月	3.9	2.9					5.7	6.5	7.7		6.0

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	7.0	4.7	0.7	7.7	-9.1	4.6	4.1	2.1	13.9	3.0	6.9
2012年	0.8	-0.3	-0.8	2.2	2.5	5.0	4.1	7.0	10.0	1.3	4.8
2013年	-0.2	0.7							9.7		5.9
2012年10月	-1.9	4.7		-2.1	35.9	6.7	9.8	17.0	9.6	9.9	5.7
11月	1.9	5.4	1.3	-14.9	81.3	7.0	12.6	7.8	10.1	-0.8	6.7
12月	-0.5	2.5		-12.3	22.7	4.2	10.9	6.0	10.3	-0.8	5.9
2013年1月	8.0	19.7		-0.4	10.1	5.9	10.9	-0.8	9.9	2.7	29.6
2月	-9.7	-11.8	0.5	-16.1	-1.2	-5.0	6.3	-4.8	9.9	2.1	-13.7
3月	-3.0	-3.0		-4.0	0.8	-0.1	9.9	-10.9	8.9	4.3	6.2
4月	1.4	-1.0		3.1	-3.9	6.0	10.4	-1.5	9.3	1.8	8.9
5月	-1.4	-1.1	0.3	1.9	-7.5	2.9	6.9	8.8	9.2	-3.2	6.8
6月	-2.6	-0.6		-4.5	-3.2	2.1	3.2	0.5	8.9	-1.7	8.9
7月	0.9	2.0		2.8	-4.9	5.2	3.5	6.6	9.7	3.0	7.9
8月	3.2	-0.4	-0.9	3.5	-2.8	5.2	12.5	9.5	10.4	-0.2	8.9
9月	-3.9	0.3		8.3	-2.9	2.4	5.9	10.9	10.2	0.6	7.4
10月	3.3	0.3		8.5	-4.0	3.3	-3.0	13.8	10.3	-1.8	9.1
11月	-1.0	0.1		6.5	-10.7	4.1	-1.9	16.2	10.0	-3.5	8.1
12月	2.7	5.1		6.5	-6.1				9.7		6.4

(注) ベトナムは2012年7月から指数の算出方法が変更されたため、過去との整合性がない。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	4.0	1.4	5.3	5.2	3.8	3.2	5.3	4.6	5.4	8.4	18.0
2012年	2.2	1.9	4.1	4.6	3.0	1.7	4.4	3.2	2.6	10.4	9.1
2013年	1.3	0.8					7.0	3.0	2.6		6.6
2013年1月	1.4	1.2	3.0	3.6	3.4	1.3	3.8	3.1	2.0	11.6	7.1
2月	1.4	3.0	4.4	5.0	3.2	1.5	4.6	3.4	3.2	12.1	7.0
3月	1.3	1.4	3.6	3.5	2.7	1.6	5.0	3.2	2.1	11.4	6.6
4月	1.2	1.0	4.0	1.4	2.4	1.7	4.9	2.6	2.4	10.2	6.6
5月	1.0	0.7	3.9	1.6	2.3	1.8	4.9	2.6	2.1	10.7	6.4
6月	1.0	0.6	4.1	1.8	2.3	1.8	5.4	2.7	2.7	11.1	6.7
7月	1.4	0.1	6.9	1.9	2.0	2.0	8.0	2.5	2.7	10.8	7.3
8月	1.3	-0.8	4.5	2.0	1.6	1.9	8.2	2.1	2.6	10.7	7.5
9月	0.8	0.8	4.6	1.7	1.4	2.6	7.9	2.7	3.1	10.7	6.3
10月	0.7	0.6	4.3	2.0	1.5	2.8	7.9	2.9	3.2	11.1	5.8
11月	0.9	0.7	4.3	2.6	1.9	2.9	8.1	3.3	3.0	11.5	5.8
12月	1.1	0.3	4.3	1.5	1.8	3.2	8.1	4.1	2.5	9.1	6.0
2014年1月	1.1	0.8			1.9		8.2	4.2	2.5		5.5

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	3.4	4.4	3.4	2.0	0.7	3.1	6.6	7.0	4.1		2.3
2012年	3.2	4.2	3.3	2.0	0.7	3.0	6.1	7.0	4.1		2.0
2013年	3.1	4.2	3.3				6.3	7.1	4.1		2.2
2013年1月	3.4	4.2	3.4		0.8	3.3					
2月	4.0	4.2	3.4	1.9	0.6	3.0	5.9	7.1			
3月	3.5	4.2	3.5		0.7	3.3			4.1		
4月	3.2	4.1	3.5		0.9	3.0					
5月	3.0	4.1	3.4	2.1	0.8	3.3		7.5			
6月	3.1	4.1	3.3		0.6	2.8			4.1		
7月	3.1	4.3	3.3		0.9	3.0					
8月	3.0	4.3	3.3	1.8	0.8	3.1	6.3	7.3			
9月	2.7	4.2	3.3		0.7	3.1			4.0		
10月	2.8	4.2	3.3		0.6	3.3					
11月	2.7	4.2	3.3	1.8	0.7	3.4		6.5			
12月	3.0	4.1	3.2						4.1		
2014年1月	3.5										

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2011年	555,214	19.0	308,257	12.3	429,171	9.9	409,450	16.4	222,576	15.1
2012年	547,870	-1.3	301,181	-2.3	443,119	3.3	408,404	-0.3	229,236	3.0
2013年	559,690	2.2	305,452	1.4	459,232	3.6	411,204	0.7	228,530	-0.3
2013年1月	45,674	10.9	25,672	21.6	39,314	17.7	33,686	6.5	18,269	16.1
2月	42,336	-8.6	19,731	-15.8	27,818	-16.9	29,319	-18.6	17,928	-5.8
3月	47,318	0.0	27,213	3.2	37,597	11.2	33,314	-6.8	20,582	3.6
4月	46,165	0.2	25,043	-1.9	37,391	9.0	35,332	2.4	17,400	3.0
5月	48,309	3.1	26,296	0.7	37,561	-1.0	35,366	2.4	19,826	-5.3
6月	46,685	-1.0	26,487	8.7	35,780	-0.2	33,210	-1.8	19,098	-3.4
7月	45,829	2.6	25,298	1.6	39,375	10.6	34,992	4.6	19,064	-1.5
8月	46,296	7.6	25,635	3.6	39,649	-1.3	34,032	1.8	20,468	3.9
9月	44,659	-1.7	25,244	-7.0	40,987	1.5	35,897	6.5	19,304	-7.1
10月	50,487	7.2	26,711	0.7	41,676	8.8	39,378	9.4	19,394	-0.7
11月	47,878	0.2	25,730	3.4	41,990	5.7	33,558	-1.6	18,757	-4.1
12月	48,054	7.1	26,390	1.2	40,095	-0.1	33,120	5.1	18,440	1.9
2014年1月			24,309	-5.3						

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2011年	228,085	14.8	203,497	28.9	48,305	-6.2	1,898,381	20.3	305,964	21.8	96,906	34.2
2012年	227,537	-0.2	190,032	-6.6	52,097	7.9	2,048,714	7.9	299,398	-2.1	114,572	18.2
2013年			182,577	-3.9							132,175	15.4
2013年1月	18,754	5.9	15,375	-1.2	4,011	-2.7	187,281	25.0	25,680	1.2	11,472	61.7
2月	16,935	-10.1	15,016	-4.3	3,741	-15.6	139,304	21.8	25,762	2.3	7,216	-12.8
3月	19,311	-5.2	15,025	-12.9	4,329	0.1	182,104	10.0	30,541	5.9	11,076	17.4
4月	18,299	-3.2	14,761	-8.7	4,121	-11.1	186,970	14.6	24,255	1.9	9,375	4.7
5月	18,494	-2.6	16,133	-4.1	4,893	-0.8	182,690	0.9	24,652	-0.7	11,515	19.7
6月	18,022	-6.2	14,759	-4.4	4,490	4.1	174,241	-3.1	23,723	-4.8	10,886	9.3
7月	19,033	3.9	15,088	-6.2	4,836	2.3	185,925	5.1	25,540	10.6	11,780	15.3
8月	19,167	7.3	13,084	-6.9	4,581	20.2	190,564	7.1	26,213	13.3	11,843	12.4
9月	19,468	0.1	14,707	-7.5	5,045	4.9	185,611	-0.3	27,458	10.3	11,110	17.4
10月	21,111	5.4	15,698	2.4	5,026	14.0	185,401	5.6	27,180	13.1	12,450	21.4
11月	19,458	2.0	15,939	-2.3	4,292	18.8	202,186	12.7	24,613	5.9	11,851	13.6
12月			16,984	10.3			207,742	4.3	26,346	3.5	11,600	12.2
2014年1月							207,132	10.6			10,300	-10.2

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2011年	524,413	23.3	281,438	12.0	483,939	11.6	365,718	17.7	228,787	25.1
2012年	519,584	-0.9	270,473	-3.9	504,702	4.3	379,723	3.8	249,988	9.3
2013年	515,572	-0.8	270,071	-0.1	524,073	3.8	372,668	-1.9	250,723	0.3
2013年1月	45,279	4.0	25,161	22.2	42,856	24.1	32,182	4.9	24,175	43.4
2月	40,431	-10.4	18,809	-8.5	32,200	-18.3	27,336	-13.6	19,903	7.6
3月	44,006	-2.3	24,019	0.2	43,931	11.3	29,604	-12.6	21,535	-13.6
4月	43,656	-0.7	22,775	-8.2	42,891	7.7	32,021	3.5	21,885	9.0
5月	42,376	-4.7	21,892	-8.0	43,265	1.8	31,850	-3.4	22,288	-2.8
6月	40,716	-3.0	23,227	6.8	42,181	1.3	29,585	-8.3	20,995	2.9
7月	43,380	3.3	22,078	-7.7	44,165	8.3	32,360	5.5	21,345	1.1
8月	41,582	1.1	21,051	-1.2	44,751	-0.2	30,956	1.0	20,563	-2.1
9月	41,054	-3.5	22,901	-0.7	46,404	0.4	32,304	5.9	18,830	-5.2
10月	45,611	5.1	22,598	-2.9	46,584	6.3	34,000	2.7	21,164	-5.4
11月	43,104	-0.6	21,379	-0.5	47,740	5.2	30,692	-5.7	19,314	-8.6
12月	44,377	3.0	24,181	10.1	47,104	1.7	29,778	-0.2	18,725	-9.9
2014年1月			21,338	-15.2						

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2011年	187,472	13.9	177,435	30.8	60,495	10.1	1,743,483	24.9	489,320	32.3	106,750	25.9
2012年	196,392	4.8	191,691	8.0	62,128	2.7	1,818,405	4.3	492,112	0.6	113,792	6.6
2013年			186,631	-2.6			1,950,290	7.3			131,312	15.4
2013年1月	17,678	18.9	15,450	6.2	4,727	-8.0	159,170	29.6	45,670	6.3	10,696	54.5
2月	14,286	-6.7	15,313	3.0	4,707	-5.8	124,453	-15.0	41,252	2.8	7,210	-15.7
3月	17,743	5.2	14,887	-8.8	4,922	-8.4	183,065	14.1	40,948	-3.4	11,580	27.1
4月	17,958	9.5	16,463	-2.8	5,141	7.4	168,640	16.6	41,991	10.0	10,376	14.0
5月	17,540	0.5	16,661	-2.2	5,258	-2.4	162,164	-0.4	44,706	6.0	11,994	17.2
6月	16,651	2.2	15,636	-6.5	4,860	-4.8	146,980	-0.8	35,883	-0.8	10,617	10.8
7月	18,137	5.4	17,417	6.5	5,487	8.7	168,151	10.9	38,018	-6.4	11,125	11.6
8月	17,000	8.4	13,012	-5.8	5,546	7.0	162,293	7.2	36,774	-1.4	11,390	8.6
9月	16,802	-2.5	15,510	1.1	5,711	7.2	170,545	7.5	34,212	-18.6	11,273	19.3
10月	18,522	9.6	15,674	-8.9	4,824	-8.6	154,334	7.6	37,834	-14.5	12,609	22.0
11月	16,421	1.7	15,149	-10.5	5,235	0.5	168,393	5.3	33,833	-16.4	10,944	9.3
12月			15,459	-0.8			182,102	8.3	36,486	-15.2	11,500	14.5
2014年1月							175,263	10.1			10,400	-2.8

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	30,801	26,820	-54,768	43,732	-6,211	40,613	26,061	-12,190	154,897	-183,356	-9,844
2012年	28,285	30,708	-61,583	28,681	-20,752	31,145	-1,659	-10,031	230,309	-192,714	780
2013年	44,118	35,381	-64,841	38,536	-22,193		-4,064		259,729		862
2013年1月	395	512	-3,542	1,504	-5,906	1,075	-75	-716	28,111	-19,991	776
2月	1,906	922	-4,382	1,983	-1,976	2,649	-298	-966	14,851	-15,490	6
3月	3,311	3,195	-6,334	3,710	-953	1,569	138	-593	-961	-10,406	-504
4月	2,509	2,268	-5,500	3,311	-4,484	341	-1,703	-1,020	18,330	-17,736	-1,001
5月	5,932	4,404	-5,703	3,516	-2,461	954	-527	-365	20,526	-20,054	-479
6月	5,969	3,261	-6,401	3,625	-1,897	1,371	-877	-370	27,261	-12,160	269
7月	2,450	3,221	-4,790	2,632	-2,281	896	-2,329	-651	17,774	-12,478	656
8月	4,714	4,584	-5,102	3,076	-95	2,167	72	-965	28,271	-10,561	453
9月	3,606	2,343	-5,418	3,593	473	2,665	-803	-666	15,066	-6,754	-163
10月	4,875	4,113	-4,908	5,378	-1,771	2,590	24	202	31,066	-10,654	-158
11月	4,774	4,351	-5,751	2,866	-557	3,037	789	-944	33,793	-9,220	908
12月	3,677	2,209	-7,010	3,342	-285		1,525		25,641	-10,140	100
2014年1月		2,970							31,869		-100

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	26,505	41,688	14,001	65,332	4,105	33,643	2,070	7,125	136,097	-78,180	236
2012年	43,139	50,672	4,414	51,370	-1,470	18,717	-24,416	7,177	193,139	-87,843	9,062
2013年					-2,790						
2013年1月	2,332				-2,585			1,131			
2月	2,713	11,316	-171	11,395	1,218	2,795	-5,873	1,224	47,556	-18,078	
3月	4,927				1,437			875			
4月	3,927				-4,152			668			
5月	8,639	13,998	-421	14,413	-2,050	846	-9,954	902	50,883	-21,772	
6月	7,237				-966			1,054			
7月	6,767				-1,639			1,280			
8月	5,677	14,914	4,326	13,750	1,285	2,999	-8,449	700	40,377	-5,153	
9月	6,538				-534			1,224			
10月	9,508				376						
11月	6,033				2,294						
12月	6,429				2,527						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	304,236	385,547	285,408	237,737	175,124	131,804	99,787	67,290	3,181,148	267,375	13,539
2012年	326,968	403,169	317,336	259,307	181,608	137,784	101,408	73,478	3,311,589	266,354	25,573
2013年	341,665	416,811	311,200	273,065	167,233	133,501	89,849	75,689	3,821,315		
2013年1月	325,149	406,557	304,674	258,844	181,714	138,218	97,101	74,971	3,410,061	268,533	
2月	322,601	404,080	304,774	259,136	179,272	138,367	93,914	73,836	3,395,418	264,620	
3月	322,614	401,890	303,796	258,186	177,803	137,789	93,568	74,050	3,442,649	266,354	28,444
4月	324,005	405,194	306,504	261,678	178,375	138,449	96,569	74,193	3,534,482	269,918	
5月	323,301	406,616	305,713	258,378	175,263	139,569	94,680	73,325	3,514,801	265,061	
6月	321,645	406,606	303,582	259,816	170,841	134,674	88,479	73,592	3,496,686	260,897	
7月	324,915	409,118	299,896	261,096	172,249	136,417	82,590	74,945	3,547,810	256,821	
8月	326,299	409,388	303,902	261,874	168,770	133,354	82,496	74,302	3,553,043	253,768	
9月	332,127	412,611	303,503	268,103	172,286	134,962	85,485	75,267	3,662,662	255,469	
10月	338,431	415,601	309,586	271,779	172,087	135,501	86,708	75,452	3,736,587	260,316	
11月	340,217	415,559	308,659	271,898	167,457	134,744	87,226	75,818	3,789,451	270,074	
12月	341,665	416,811	311,200	273,065	167,233	133,501	89,849	75,689	3,821,315		
2014年1月	343,599	416,935	312,200	271,538				71,207			

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	1,125.4	29.56	7.7569	1.249	31.06	3.09	9,364	42.22	6.3063	53.28	20.872
2013年	1,095.6	29.70	7.7569	1.251	30.71	3.15	10,448	42.47	6.1483	58.58	21,046
2012年10月	1,106.1	29.27	7.7517	1.224	30.69	3.05	9,593	41.41	6.2645	53.10	20,845
11月	1,087.2	29.13	7.7506	1.223	30.71	3.06	9,618	41.10	6.2336	54.86	20,850
12月	1,075.9	29.05	7.7503	1.220	30.64	3.06	9,636	41.02	6.2340	54.67	20,835
2013年1月	1,066.7	29.09	7.7531	1.228	30.07	3.04	9,659	40.72	6.2220	54.28	20,845
2月	1,086.5	29.61	7.7553	1.238	29.82	3.10	9,682	40.67	6.2330	53.84	20,940
3月	1,112.6	29.90	7.7627	1.241	29.29	3.10	9,718	40.81	6.2143	54.35	20,940
4月	1,121.1	29.83	7.7632	1.238	29.09	3.05	9,723	41.17	6.1866	54.38	20,935
5月	1,111.8	29.76	7.7617	1.249	29.76	3.02	9,757	41.35	6.1410	54.99	21,005
6月	1,135.4	29.93	7.7604	1.260	30.82	3.14	9,871	42.98	6.1345	58.38	21,165
7月	1,126.1	29.96	7.7566	1.269	31.13	3.19	10,071	43.37	6.1342	59.81	21,160
8月	1,116.3	29.96	7.7555	1.272	31.61	3.28	10,533	43.91	6.1218	62.92	21,145
9月	1,084.8	29.67	7.7544	1.263	31.70	3.25	11,321	43.76	6.1204	63.83	21,110
10月	1,066.5	29.40	7.7539	1.243	31.21	3.18	11,346	43.14	6.1040	61.64	21,100
11月	1,062.7	29.52	7.7524	1.248	31.65	3.20	11,610	43.56	6.0932	62.62	21,100
12月	1,056.2	29.74	7.7538	1.259	32.40	3.25	12,086	44.18	6.0744	61.88	21,105
2014年1月	1,065.7	30.12	7.7577	1.272	32.93	3.30	12,158	44.97	6.0515	62.10	21,080

(注) ベトナムはCEICデータベース (外国貿易銀行の仲値が原出所)。

12. 貸出金利 (年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	3.30	1.15	0.40	0.25	3.09	3.16	9.18	1.51	4.64	9.48	9.8
2013年	2.72	1.12	0.38	0.25	2.69	3.16	9.18	0.30	5.00	9.33	6.0
2012年10月	2.94	1.15	0.40	0.25	3.04	3.16	9.18	0.68	3.80	8.72	7.9
11月	2.85	1.15	0.40	0.25	2.88	3.16	9.18	0.26	4.01	8.69	8.4
12月	2.88	1.15	0.40	0.25	2.88	3.16	9.18	0.20	4.58	8.79	7.5
2013年1月	2.86	1.15	0.39	0.25	2.88	3.16	9.18	0.08	4.20	8.81	7.0
2月	2.83	1.15	0.38	0.25	2.88	3.16	9.18	0.05	3.99	9.08	6.7
3月	2.81	1.15	0.38	0.25	2.87	3.16	9.18	0.05	4.00	9.63	6.1
4月	2.80	1.15	0.38	0.25	2.86	3.16	9.18	0.04	4.06	8.72	6.9
5月	2.72	1.15	0.38	0.25	2.83	3.17	9.18	0.19	4.11	8.40	5.0
6月	2.69	1.15	0.38	0.25	2.60	3.17	9.18	0.90	6.14	8.47	4.6
7月	2.68	1.15	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.67	5.42	9.14	6.1
8月	2.66	1.13	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.60	5.20	11.03	6.1
9月	2.66	1.00	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.87	5.38	10.87	5.5
10月	2.66	1.10	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.15	5.43	9.63	5.4
11月	2.65	1.10	0.38	0.25	2.59	3.16	9.18	0.00	6.17	9.17	5.9
12月	2.65	1.10	0.38	0.25	2.41	3.17	9.18	0.00	5.90	9.05	6.5
2014年1月	2.65	1.10	0.38	0.30	2.42	3.24	9.18	0.60	5.88	9.19	

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	1,997	7,700	22,657	3,167	1,392	1,689	4,317	5,813	2,376	19,427	414
2013年	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,214	21,171	491
2012年10月	1,912	7,166	21,642	3,038	1,299	1,673	4,350	5,425	2,166	18,505	388
11月	1,933	7,580	22,030	3,070	1,324	1,611	4,276	5,640	2,073	19,340	378
12月	1,997	7,700	22,657	3,167	1,392	1,689	4,317	5,813	2,376	19,427	414
2013年1月	1,962	7,850	23,730	3,283	1,474	1,628	4,454	6,243	2,497	19,895	480
2月	2,026	7,898	23,020	3,270	1,542	1,638	4,796	6,721	2,476	18,862	475
3月	2,005	7,919	22,300	3,308	1,561	1,672	4,941	6,847	2,341	18,836	491
4月	1,964	8,094	22,737	3,368	1,598	1,718	5,034	7,071	2,280	19,504	475
5月	2,001	8,255	22,392	3,311	1,562	1,769	5,069	7,022	2,408	19,760	518
6月	1,863	8,062	20,803	3,150	1,452	1,774	4,819	6,465	2,071	19,396	481
7月	1,914	8,108	21,884	3,222	1,423	1,773	4,610	6,639	2,087	19,346	492
8月	1,926	8,022	21,731	3,029	1,294	1,728	4,195	6,075	2,196	18,620	473
9月	1,997	8,174	22,860	3,168	1,383	1,769	4,316	6,192	2,276	19,380	493
10月	2,030	8,450	23,206	3,211	1,443	1,807	4,511	6,585	2,242	21,165	497
11月	2,045	8,407	23,881	3,176	1,371	1,813	4,256	6,209	2,324	20,792	508
12月	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,214	21,171	505
2014年1月	1,941	8,463	22,035	3,027	1,274	1,804	4,419	6,041	2,128	20,514	557

(注) ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatoe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家統計局 中華人民共和國海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数